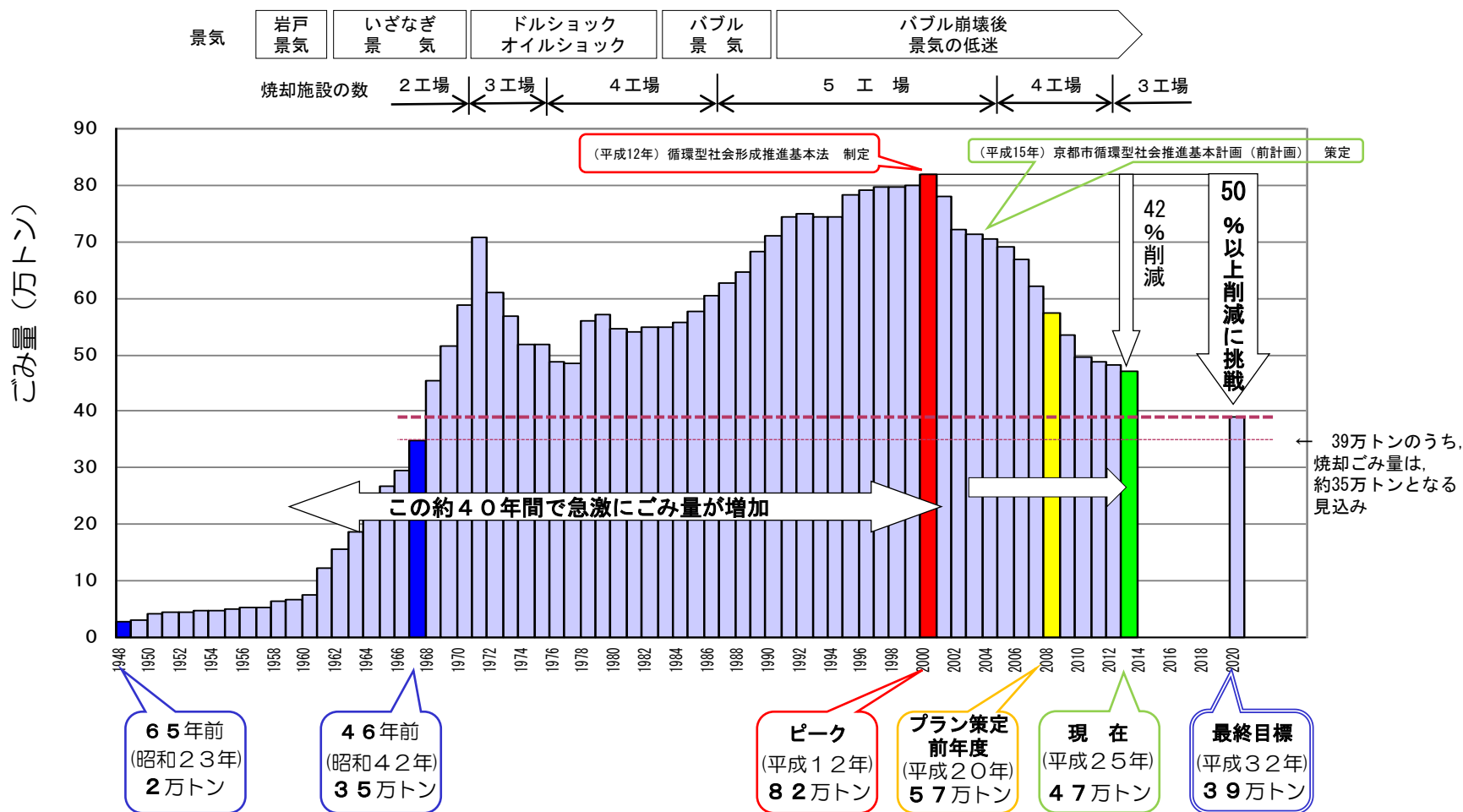


ごみ減量の意義と必要性

1 京都市のごみ量（市受入量）の推移

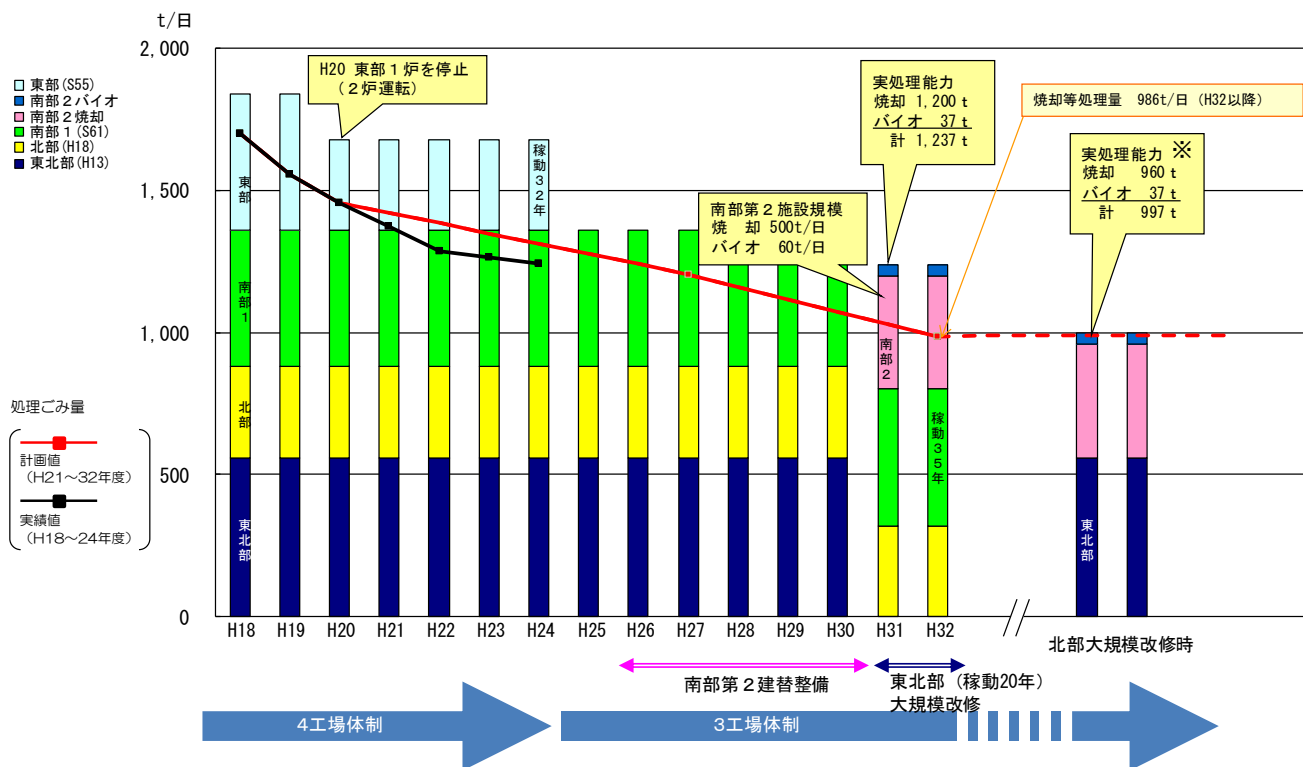
- 京都市のごみ量は、今から60年前には数万トンであったが、高度経済成長とともに急激に増加し、平成12年度には82万トンのピークを迎えた。
- 「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン」では、平成32年度のごみ量を、ごみが急増する前の昭和40年代初頭と同等の水準の39万トン（ピーク時の半分以上）まで削減することを目指している。



2 クリーンセンター及び最終処分場の将来見通し

- 平成25年3月の東部クリーンセンターの休止により実現したクリーンセンター3工場体制により適正に処理していくためには、点検・大規模改修時には、2工場で処理しなければならない。そのため、焼却及びバイオガス化するごみを約36万トン（986トン/日）まで削減する必要があることから、今後約8万トンものごみを削減し、「ピーク時からのごみ半減」の目標を確実に達成しなければならない。
- 本市の唯一の最終処分場である東部山間埋立処分地については、今後の埋立期間を約50年と見込んでいる（焼却灰の有効利用等の延命策を現在検討中）。最終処分場をより長期に活用していくためには、まずは可能な限りごみの減量を図る必要がある。

○ 「京都市循環型社会推進基本計画(2009-2020)」における将来予想ごみ量とクリーンセンターの実処理能力



※ クリーンセンターの実処理能力は、機器整備等の休炉期間を考慮すると、施設規模の約80%となる。

(例) 北部大規模改修時の実処理能力(焼却)
施設規模 1,200※ (t/日) × 0.8 = 960 (t/日)
※ 東北部: 700 t + 南部第2: 500 t = 1,200 t

※ バイオガス化施設の実処理能力は、バイオガス化後の残渣、機器整備等の休炉期間を考慮すると、施設規模の約62%と想定している。

(例) 北部大規模改修時の実処理能力(バイオ)
施設規模 60 (t/日) × 0.62 = 37 (t/日)

3 ごみ処理コストについて

- ごみの焼却量と収集運搬量の削減によるコスト削減効果は大きい。
- しかし、市による資源ごみの分別収集・リサイクルを行うことによるコスト負担は大きいことから（缶・びん・ペットボトルは焼却の2.6倍、プラスチック製容器包装は焼却の4.1倍）、市によるリサイクルよりも、発生抑制や民間リサイクルの活用を優先して推進することによって、ごみ減量を図ることが必要である。

■ クリーンセンター（ごみ焼却施設）の縮小

- ピーク時：5工場 ⇒ 現在：3工場
- 経費削減効果：1工場当たり、建設費約400億円、年間運営費約10億円

■ ごみ収集運搬体制の縮小

- ごみ収集車の台数：平成18年度（有料指定袋制導入時）：258台 ⇒ 25年度：188台（△70台）
- 収集運搬経費の削減：平成18年度（有料指定袋制導入時）：94億円 ⇒ 25年度：54億円（△40億円）

■ ごみ1トン当たりの処理コスト（平成24年度実績）

	燃やすごみ	缶・びん・ペットボトル	プラスチック製容器包装
処理コスト（円／トン）	57,616	150,377	238,012
対 燃やすごみ比	—	2.6倍	4.1倍

4 ごみの減量による環境負荷等の低減について

- ・ ごみの発生抑制は、生産段階にまで遡って温室効果ガス削減効果を見ることができることから、分別・リサイクルに比べて環境負荷削減効果が高い。
- ・ 小型家電は、希少性の高い有用金属を使用していることから、製品自体のごみ減量効果は小さくても、資源採取段階まで遡って見た場合に、環境負荷低減効果は大きい。

■ 温室効果ガスの削減

- ごみ処理（焼却・収集運搬）に伴う温室効果ガス削減効果（「ごみ半減プラン」より）
ピーク時（平成12年度）：24万トン-CO₂（ごみ量82万トン）
目標年次（平成32年度）：13万トン-CO₂（ごみ量39万トン）
⇒ CO₂：△11万トン、ごみ量：△43万トン（ごみ量1トン当たり、0.26トンの温室効果ガスが削減）
- 食品ロス（手付かず食品）の発生抑制による温室効果ガス削減効果（環境省「2R環境負荷削減効果検討会」資料より）
（＝無駄な食料品の生産・消費に係るエネルギー消費の削減も含めた温室効果ガス削減効果）
食品ロス1トンの削減により、1.3トンの温室効果ガスが削減
・・・ 京都市の家庭から発生している食品ロス約3万トンを仮に全て発生抑制できれば、約4万トンのCO₂削減効果
⇒ 分別・リサイクルによって（発生抑制せずに）ごみ処理量を減らした場合（0.26トン/ごみトン）に比べ、発生抑制によって、生産段階からごみ（製品）を減らすことによる方（1.3トン/ごみトン）が、温室効果ガス削減効果は高い。

■ 小型家電の削減による環境負荷低減効果

- ・ 携帯電話1台（56g）を作るために、31kg分の鉱石等の採掘がなされている（500倍）。
- ・ 自動車の場合はこの比率が約15倍であり、希少性の高い有用金属の使用率の高い小型家電は、製品自体は軽量であるものの、資源採取段階の環境負荷は高い。

5 人口，景気等の見通しについて

■ 人口（家庭ごみのベースとなる指標）

- ごみ半減プランの見込みと比較して，平成25年度の人口実績は1.6万人上回っており，国の直近の将来推計数値と近い。
- 国の推計では，平成32年度までに今後約2万人減少すると見込んでいるが（右表），世帯数については，実績が半減プランの見込みを現時点で約9千世帯上回っている。
- こうした点と，今後成長戦略の推進により社会経済の活性化を図っていくことも考慮して，平成32年度の人口は，「横ばい」の見込みとする。

（単位：万人）

	H20	H25	H27	H32
半減プランの見込み	146.7	144.8	144	141～142
半減プラン補正※1	147.4	145.5	144.7	141.7～142.7
実績	147.4	147.1	—	—
国の直近の推計※2		147.3	147.3	145.3

※1：半減プランの見込みを平成22年度国勢調査結果に基づく推計人口の遡及修正による補正を行った数値

※2：「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より

■ 景気（事業ごみのベースとなる指標）

- 国においては，昨年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において，10年間の平均で名目GDP成長率3％程度，実質GDP成長率2％程度の実現を目指すこととしている。
- 京都市では，今年度，あらゆる行政分野において，経済の活性化，産業の振興の視点を取り入れ，京都の強みを生かした経済成長戦略を推進する体制を新たに構築するなど，経済対策を強力に推進している。
- 本市の事業ごみと関連する指標である市内総生産については，国の目標に近い見込みとする（過去の国と本市の実質GDP成長率は概ね連動して推移している。）。

■ 2020年東京オリンピック・パラリンピック

京都市では，2020年（平成32年）に開催される東京オリンピック・パラリンピックやその翌年に開催される「ワールドマスターズゲームズ」を見据え，経済の活性化をはじめ，京都の強みを最大限に生かした成長戦略を推進するなど，都市の品格と魅力を向上させるための取組を強力に推進することとしている。

6 ごみ減量の意義と必要性について（まとめ）

- 持続可能な社会の実現に向けては、社会経済活動を停滞させることなく、資源・エネルギーの消費抑制と環境負荷の低減を図る必要がある。
- 本市は、京都の強みを生かした成長戦略を推進し、より一層社会経済の活性化を図ると同時に、循環型社会、低炭素社会を構築していかなければならない。
- そのような中、市民、事業者、京都市の共汗による新たなごみ減量の仕組みにより、「ピーク時からのごみ半減」を実現し、ごみ量が急増する前の昭和40年代初頭と同等のごみ量（当時は、2つの清掃工場で焼却）まで削減することによって、最終処分場の延命化と、ごみ処理コストの最小化を図り、行政サービスの充実・強化に繋げていく。
- こうしたごみ減量の取組を通じて、「しまつの心」や「もったいない」といった京都らしいライフスタイルとビジネススタイルを定着させることにより、2R（発生抑制・再使用）で全国をリードし、環境先進都市・京都の更なる進化と京都の都市格の向上を図る。